

# 政策の基礎を築いたササカワ・アフリカ財団

## 地球規模課題を踏まえた「環境再生型農業」への挑戦



農業大国エチオピア。実に、国内総生産(GDP)に占める農業生産活動の割合は4割近くに上り、人口の約6割も同セクターに従事している

### アフリカで35年の活動実績

(一財)ササカワ・アフリカ財団(SAA)はアフリカの角における大飢饉を契機に、1986年、日本財団初代会長の笹川良一氏、高収量の小麦品種の開発により“緑の革命の父”としてノーベル賞を受賞した米国の農学者ノーマン・ボーログ博士とジミー・カーター元米国大統領の3人によって設立された組織である。同団体は「魚を与えるのではなく、魚の釣

り方を教える」をモットーに、アフリカの小規模農家の生産性向上を中核とする農業普及事業を開始。現在はエチオピア、マリ、ウガンダそして、ナイジェリアを重点活動国とし、バリューチェーンに沿った農業開発支援を行っている。

### 農業政策の基盤となったSAA

エチオピアの農村部でさまざまな変革を起こしてきたSAAの活動の歴史は古い。それは1993年までさかのぼる。始まりは、小規

模農家の生産性向上に向けた取り組みだ。

同国では、1991年に軍事政権を倒したエチオピア人民革命民主戦線(EPRDF)のメレス・ゼナウィ首相(当時)が、エチオピアにおける農業とそれを担う小規模農家を国造りの礎と位置づけた。以来、「農業主導の工業化(ADLI)」を国の開発ビジョンとして早期に打ち出すなど、農業セクターに重きを置いた国造りを展開し、現在は人口の約6割が農

業セクターに従事する農業大国となっている。

農業省は普及員をベースとした農業技術の普及に積極的に取り組んでいる。この農業普及制度は、実に帝国・軍事政権時代から行われていた政策だ。しかし、それまでの普及手法は国家主導のトップ・ダウン方式であったり、大規模農家のみを対象にしていたりと、農業人口の半数以上を占める1ヘクタール以下の農地を有する小規模農家に寄り添うものではなかった。そのため、技術普及の取り組みへの農家の参加率は限定的だったと言われている。

そうした取り組みとは対照的に、SAAが導入したのは小規模農家の生産性向上を目的とし、農業技術を中心とする、農民参加型の手法による現場のニーズに合った普及活動だった。小規模農家が必要とする技術を分析して、モデル圃場においてデモンストレーションを行い、農家に寄り添いながら普及を進めた。この手法はメレス首

相にも高く評価され、この手法を取り入れた普及員制度を国家事業として実施すべく、1995年には参加型圃場訓練普及システム (PADETES) や国家農業普及計画 (NAEIP) などの政策が策定された。普及員やモデル圃場の増加も図り、その数は同じように農業普及員制度を実施しているアフリカ諸国の中でも群を抜いている。

現在、エチオピアの普及員の数は7万人超に上り、普及員一人が担当する農民の数は230人ほど。サブサハラ地域諸国ではその数が3,000~1万人にもなると言われており、エチオピアの普及員制度は手厚いと言える。国家予算で見ても、その10%以上が農業関連セクターに割り当てられている。公共事業予算の10%を農業セクターに分配することは2014年のアフリカ連合 (AU) サミットにおいて合意された「マラボ宣言」で採択されている。実情、この目標を守り続けている国は少ないが、エチオピアはそうした数少ない国

の一つであり、農業振興を推進する強固な覚悟の表れでもある。

### 35年を踏まえ新事業戦略を策定

SAAは2021年11月1日、アデイスアベバ市内で、農業省の高官から農民代表まで、幅広い参加者を得て、アフリカにおける事業の展開35周年を祝う式典を開いた。そこで打ち出された今後5年間の新事業戦略には、「環境再生型農業」「栄養配慮型農業」「市場志向型農業」の推進が柱として掲げられた。特に「環境再生型農業」はアフリカの疲弊した土壌の回復に主眼をおき、土壌からの二酸化炭素の発生を抑えることも視野に入れた野心的な取り組みだ。

現在、エチオピアでは森林の過剰伐採や気候変動に伴う大雨の影響で、畑の土壌が流出する「エロージョン」が各地で頻発しているという。さらには、長年の耕作により土中の有機物が減少し、栄養分の少ないやせた土地も拡大している。SAAエチオピア事務所の



2021年11月1日に開催されたSAAのアフリカにおける事業の展開35周年を祝う式典の様子。エチオピア農業省、大学や研究機関、日本大使館、そして農家など、多様な関係者が集まった



式典では、参加者からも多くの質問やコメントが寄せられ、活発な意見交換が行われた

フェンタフン所長は、「このままでは農民の生活だけでなく、エチオピア全体の食の安全保障が脅かされる」と危機感を露わにする。「土壌の衰えは、毎日畑と向き合っている農民が最も敏感に感じ取っている。そのため最近では、土壌流出を防ぐために作物を植える畝の向きを工夫したり、2種類以上の作物を同じ畑で育てたりすることで農薬を多く使わずとも害虫除けの効果が期待できる混作や、土壌中の微生物を活性化させる輪作などの導入を推進している」（同氏）。

とはいえ、環境再生型農業への取り組みはまだその方法論を模索している段階だ。「環境再生型農業」といって、欧米社会では無農薬や化学肥料の禁止などを指す場合が多い。しかし、食の安全保障が確立されておらず、農家の収入も

限定的なエチオピアやアフリカ諸国では、収穫を減らす可能性のある農法を積極的に取り入れることは難しい。私たちはあくまで、人々の生活に寄り添う必要がある。人々の生活や収入を向上させつつ、持続的に環境を保全していく農業の形を模索するのを重視している」とフェンタフン氏は強調する。

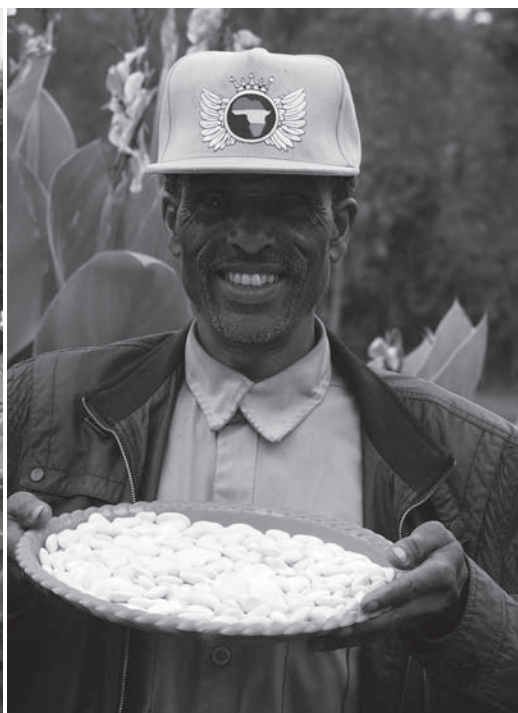
### 環境再生型農業がスタート

SAAは2021年の10月末、エチオピアに視察団を派遣した。同視察団が訪れたプロジェクト・サイトの一つが、環境再生型農業に取り組むオロミア州のアナ・ソラ郡である。この地域では長年、コムギ、オオムギ、テフなどの穀物を栽培してきたが、全員、口をそろえて、「最近、収量の低下が顕著になってきた。何とかしなくてはと思っていたが、どうすればいい

かわからなかった」と話す。

こうした声に、SAAエチオピア事務所は土壌改良を目的に環境再生型農業のメニューの中から農家に受け入れやすい、混作、輪作、最小耕起のデモンストレーションを実施している。視察団が訪れた農家の畑では、コムギとそら豆の混作、輪作に取り組んでいた。畑を見る限りでは育ちもよく、農家も笑顔で「収穫が楽しみだ」と語る。

どの作物の組合せが最適か、輪作に緑肥を入れるのかどうかなど、まだまだ試行錯誤は続きそうだが、環境再生型農業はこうして静かにスタートしているようだ。フェンタフン所長は「環境再生型農業は平時でも重要な取り組みであるが、気候変動下において一層その重要度が増す。早魃時や多雨時には環境再生型農業と言え、当然、収量



SAAは農業普及事業を展開するオロミア州アナ・ソラ郡での写真



SAAは収穫後の穀物を安全かつ長期間補完するための密封式穀物貯蔵袋 村の若者たち。「農業も面白いと気が付いた」と話すや鉄サイロの活用も推進している

は減少するが、レジリエンス効果で、改良された土壌により減少の幅が小さくなるはずだ」と語る。

また、別の農家から「農業がこんなに面白いものとは思わなかった。これまで種を蒔けば、後は天気次第だと思っていたが、自分で工夫することで自然も味方になることがわかった。毎日、畑に出るのが楽しい」といううれしい言葉を耳にしたと視察に参加したSAA理事長、北中真人氏は語る。同氏によると、この農家は自分の畑の一角に実験圃場を設置し、SAAから学んだこと以上のことをいろいろ試しているとのことだ。

### 市場志向型マインド育成に注力

エチオピアの農業セクターが抱える課題は、生産性の向上だけではない。農産物の生産が増えても、それを適切に保管する方法や設備が普及していなかったり、需給調整の知見やノウハウもないため、

市場に作物が一斉に出回り価格を押し下げてしまったり、といったこともしばしば起きる。SAAが支援していた農家の間でも、過去、大量に収穫された作物が市場で売れず、“豊作貧乏”に陥った年もあった。そこでSAAは近年、「作る」だけでなく「保存」や「売る」といった視点・技術の指導を小規模農家に対して行ったり、現地の農業資機材メーカーや種子の販売業者、マーケット、農家とのネットワーク構築・強化に取り組んだりしている。

こうしたSAAの活動は、エチオピアの社会問題の一つでもある若者の雇用拡大にも貢献することが期待される。現在同国では都市部でも仕事に就けない若者が増えているにもかかわらず、地方部から都市部に流出する若者が絶えない。アナ・ソラ郡の農村のある青年も以前、近くの街へ移り住み、行政機関などで働くことを検討し

ていたという。しかし、村でSAAの活動を見るうち、今は農業に関わる仕事にも興味が出てきたそうだ。彼は「農作業だけでなく、新しい種類の種や農業機材の販売などのビジネスをしても面白いかもしれない」と、夢を膨らませていた。

こうした若者をより積極的に巻き込む事業モデルをSAAは今後、多様化させる構えだ。北中氏は、「例えば、SAAは政府の農業普及員を対象とした笹川アフリカ農業普及教育基金（SAFE）というブラッシュアップ教育を展開してきた。この教育プログラムは、学位取得を目指すもので地元大学農学部や農業大学で行われている。今後は、このプログラムを拡大し、普及員だけではなく、農業の基礎や農業ビジネスを学びたいと考えている農村の若者などを対象とする短期研修の実施も検討している」と展望を示す。



パーマガーデンで野菜を育てる女性。乾期でも葉物野菜がすくすくと育っている



パーマガーデンで栽培された新鮮な野菜をつかった離乳食を食べる赤ん坊

そうした中で、農業技術にとどまらず、サプライチェーンや市場とのネットワークづくりに関する研修も提供していければ、SAAの研修が強靱なフードシステムの構築に向けた、新しいアプローチやビジネスを検討する若者のプラットフォームとなるかもしれない。そこからさまざまなビジネスが生まれる可能性もある。

農村地域は現在インターネットへのアクセスが限定されているが、通信環境は全国的に強化されつつある。スタートアップやデジタル技術を活用したビジネスが農村地域で生まれることも、そう遠い未来の話ではないだろう。山道を歩き、スマホを使っているエチオピアの若者たちを眺めながら、その若者らの将来に思いを重ねたと北中氏は振り返る。

### 栄養に配慮した農業を目指して

SAAは栄養への配慮も推進し

ている。栄養面で新鮮な野菜は重要だ。しかし、雨が極端に減るエチオピアの乾期（10月～3月）は野菜の栽培は難しい。そんな課題克服を克服するため、SAAは2020年に「パーマガーデン」の取り組みを開始している。

パーマガーデンとは、「常設(permanent)の菜園」という意味だ。雨水が地面の表面を流れないようせき止め、かつ、土壌に水が浸み込むのを促すために、土手やくぼみを作ったり、余分な水の受け皿となるよう、菜園の両端に深さ50cmほどの円状の貯水穴も開けたりなど、長期間、水を土の中で蓄えられる仕組みを整えるものである。「これまで、乾期には野菜が育てられず、栄養ある食料が不足していた。でも今は、そうした気候の変化にあまり左右されることはなくなった」と、SAAの取り組みのもとパーマガーデンを導入した女性からもコメントが寄

せられた。

SAAエチオピアはこのパーマガーデンの取り組みに合わせ、栽培した野菜の適切な調理方法や食べ方も、栄養バランスの視点を踏まえて指導している。そんなトレーニングを受けたオロミア州ネグレ・アルシ郡の女性たちは、10月30日に同郡を訪れたSAA視察団に対して、パーマガーデンで収穫した野菜をたっぷりつけた料理を披露した（6ページの写真参照）。その際に、女性の代表は「これまで長期間保存できる豆だけを使った料理が多かった。でも今は、パーマガーデンで獲れた葉菜や根菜も意識的に加えて、栄養バランスの取れた食事を作るようにしている。赤ん坊や子供たちのためにニンジンやフルーツをすりつぶして、栄養価の高い離乳食を作る方法も習った」と説明した。

SAAは2021年9月に主要食品の栄養の強化と微量栄養素欠乏症

の削減に取り組んでいる国際機関、HarvestPlusと連携協定（MoU）を締結し、12月に開催された東京栄養サミットでは「生物的栄養強化作物（Biofortified Crop）」の普及促進をテーマにしたサイドイベントを共同で開催した。生物的栄養強化作物とは、鉄分、亜鉛、ビタミン類などの微量栄養素を豊富に含むように通常の育種手法を用いて品種改良された作物のことだ。同サイドイベントでは、アフリカにおける栄養問題の解決に向け、両機関が協力して生物的栄養強化作物の普及に努めていくことが謳われた。

### 事業の現地化と持続性の確保

最近の内戦・テロの影響による

治安悪化が懸念されるアフリカ地域。スタッフの安全確保にも気を抜けない。とはいえ、長年活動を続けるSAAにとっては、こうした情勢不安は初めてのことはない。「SAAの現地における活動の中核を担うのは、現地の情勢をよく知り、さまざまなコネクションを持つ現地スタッフたちだ。彼らのおかげでコロナ禍においてもSAAは社会の変化に柔軟に対応できている」と北中氏は語る。

同氏はさらに、「SAAのメインドナーである日本財団の笹川陽平会長はアフリカでの活動を『積み木崩し』と表現している。つまり、積み上げても、情勢不安などでまた崩れてしまうことが前提にある」とも語る。「政府開発援助

（ODA）事業など、協力期間が決められたプロジェクトにとっては難しいところもあるだろう。しかし、SAAはラスト・ワンマイルまで追求することができる。私たちはネバー・ギブアップの精神で挑み続ける覚悟だ」

35年間、フードシステムの強化を通じてエチオピアの食料生産と国造りを支えてきたSAA。これからエチオピアでは、社会やニーズが目まぐるしく変化していくことが予想される。SAAアフリカ地域事務所のメル所長が35周年の式典で「『Walking with the Farmer（農民と共に歩み続ける）』がSAAの新スローガンである」と強調していた。SAAの農民に寄り添う姿勢は変わらない。



SAA視察団と農民の集合写真